

# 清水市民活動センター・番町市民活動センターに関するアンケート調査結果報告

静岡市清水市民活動センター

平成25年2月1日から、静岡市清水市民活動センター・番町市民活動センターの事業について、番町市民活動センターと協力してアンケート調査を行いました。市内に事務所があるNPO法人、「静岡市市民活動団体名簿」掲載団体、および両センターへの利用登録をしている団体の内661団体に対して送付し、226団体（回答率34%）から回答を得ました。

このアンケートの結果を報告いたします。これらの結果を踏まえ、センターの情報発信や講座など、今後の事業に活かしていきます。

ご協力していただいた団体の皆様、ありがとうございました。

## 【集計結果】

### 設問1. 貴団体について伺います

貴団体は各市民活動センターに利用団体登録をしていますか？

（両センターなら両方に回答）

	計
清水市民活動センター	90
番町市民活動センター	121
登録していない	28
合計	239

※両センターに利用登録している団体もあるため、回答団体数（226）よりも多くなっています。

### 設問2. センターの各事業への要望を伺います。

（1）センターからの情報発信でご覧になっているのは何ですか。（複数回答）

	計
パートナー・ばんたび	197
センター情報・かわら版	119
ホームページ	37
メールマガジン	51
計	404

※圧倒的に、紙ベースの情報発信の方がよく見いただいているようです。

(2) 発信して欲しい内容は何ですか。(複数回答)

	計
センター主催事業	95
NPOの国・県・市町の動き	92
各市民団体の事業	67
助成金情報	99
その他	3
計	356

※センターの事業案内ばかりでなく、NPOを巡る動きや助成金情報が望まれています。

(3) センターへの相談事業を利用されたことがありますか。

	計	%
ある	67	31%
ない	149	69%
計	216	

※まだまだ、各センターの相談事業が知られていないようです。  
団体運営も含めて、お気軽にご相談ください。

(4) 何について相談されましたか。(複数回答)

	計
NPO法人設立	15
団体運営	13
広報	13
実務(労務・事業報告書他)	9
パソコン	6
助成金	8
ネットワーク作り	1
NPO改正対応	11
その他	3
計	79

※NPO法人の設立ばかりでなく、実務的な相談も多いことがわかります。  
また、今年度はNPO法改正への対応の相談が多かったのも特徴です。

(5) 参加してみたい講座は何ですか。(複数回答)

**【ア】主にNPO法人対象**

	計
理事会運営	19
登記	8
会計	30
税務	33
事業報告書	36
その他	1
計	127

※会計や税務について相談したい団体が多いです。市への報告の書類が活動計算書に変わったことも影響しているかもしれません。清水市民活動センターでは、4月に活動計算書の講座を2回開催します。センターの講座や相談をぜひご利用ください。

**【イ】NPO法人および市民団体対象**

	計
NPO法人設立	17
労務	22
広報	20
IT活用	29
助成金・補助金	49
その他	5
計	147

※助成金関係への要望は、講座も、発信して欲しい情報も大変多いです。今年度は12月に助成金講座を予定していますので、ご参加ください。

**【ウ】一般市民対象**

	計
番町「ランチトーク」	24
市民活動・ボランティアのすすめ	30
その他	5
計	59

※市民活動・ボランティアのすすめは、市民生活課の出前講座でも行っています。

(6) 交流事業で参加したことのある事業、または参加したい事業は何ですか。(複数回答)

	計
利用団体連絡会議・利用者会議	77
清水「達人に聞くシリーズ」	33
市民活動センター周年事業	111
計	221

※各センターの周年事業に参加が多いですが、利用団体会議にも参加して交流やセンター運営へのご意見をお話してください。

(7) 今後希望する交流事業は何ですか。(複数回答)

	計
団体間の交流	98
マスコミとの交流	39
企業のCSR担当者との交流	29
その他	6
計	172

<その他コメントの主なもの>

市議・県議との交流

※団体間で、お互いに何をやっているか交流したいという要望が大きいことがわかります。協働での事業のきっかけにもなりますので、今後も色々な機会に、交流の時間を取りたいと考えます。

設問3. NPO法人の皆さまへ

平成24年度の法改正の対応について

(1) 代表権喪失の登記は済みましたか

	計
すでに登記した	50
今後対応を考えている	9
喪失登記は必要無い	5
計	64

(2) 定款変更はしましたか

	計
実施した	63
今後対応を考えている	17
計	80

(3) 収支計算書から活動計算書に変更しましたか

	計
平成23年度報告から実施済	23
平成24年度報告から実施予定	37
まだ考えていない	15
計	75

※法改正対応は、すでに多くの団体が済ませているようです。まだの団体はぜひ、お早めにお願  
いします。なお、わからないことなど、気軽にセンターにお問い合わせください。